

平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	都市開発資金貸付事業	担当部署	都市局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和41年度～	担当課室	市街地整備課 まちづくり推進課	課長 望月 明彦 課長 清瀬 和彦			
会計区分	社会資本整備事業特別会計(業務勘定)	施策名	25 都市再生・地域再生を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	都市開発資金の貸付に関する法律 (昭和41年法律第20号)	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都市の計画的整備を推進するため、地方公共団体等に公共施設や都市開発のための用地の先行取得資金の貸付けを行う。市街地再開発事業及び土地区画整理事業の推進のための必要な資金の貸付け、並びに良好な都市機能や都市環境の保全・創出を推進するため、エリアマネジメント事業に必要な資金の貸付けを行う。URや民都機構による事業に要する費用の貸付けを行い、都市整備の円滑化を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・用地先行取得資金の有利子貸付 ・土地区画整理事業資金の無利子貸付 ・都市再生機構事業資金の無利子貸付 ・市街地再開発事業等資金の無利子貸付 ・都市環境維持・改善事業(エリアマネジメント事業)資金の無利子貸付 ・民間都市開発推進資金の無利子貸付 						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	18,713	22,556	12,503	10,654	12,323
		補正予算	198	67,500	0	0	
		繰越し等	6,516	367	0	0	
		計	25,427	90,423	12,503	10,654	12,323
		執行額	18,766	69,811	8,034		
	執行率(%)	73.8	77.2	64.3			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	都市再生誘発量	成果実績	ha	6,716	6,964	7,605	9,200
		達成度	%	73.0	75.7	82.7	
	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)
都市機能更新率(建築物更新関係)	成果実績	%	36.9	37.7	38.5	41.0	
	達成度	%	90.0	92.0	93.9		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	事業主体数	活動実績 (当初見込)	団体	28	46	21 (26)	- (28)
単位当たりコスト	- (円/)	当該貸付金は事業の円滑化を図ることを目的としており、事業の進捗に資する貸付金額は各事業によって異なるため、単位当たりコストを算出することは適当ではない。					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	都市開発資金貸付金	10,654	12,323	地方公共団体等の要望を踏まえ、要求額が前年度より増加したこと等のため			
	計	10,654	12,323				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっている	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		今後、本事業の執行にあたり、事業のニーズや緊急度、優先度を踏まえ、貸付対象の精査を厳格に行い、効率的な執行を図る。このため、新規事業の貸付要望があった場合や、事業計画書において確認を要すると判断される場合は、必要により現地調査を行うことも検討する。	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善 ④ ⑤		<ul style="list-style-type: none"> ・貸付対象事業について、引き続き緊急度、優先度を踏まえた精査を厳格に行い、重点的な執行を図る。その結果、社会資本整備特別会計業務勘定における貸付金の剰余金が事業ニーズに照らして過剰になる場合には、所要額を一般会計に繰り入れ、予算の効率的な執行を図る。 ・社会資本整備特別会計については、平成22年度の事業仕分け第3弾において廃止し一般会計化する方針が示されており、政府全体の方針を踏まえて適切に対応する。 	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		<ul style="list-style-type: none"> ・緊急度や優先度を踏まえた精査を厳格に行い、事業の重点化を図り、剰余金の一般会計繰入に寄与する。 	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
		<ul style="list-style-type: none"> ・事業仕分け第3段 B-11 社会資本整備事業特別会計 制度のあり方について(空港整備勘定以外) (評価結果) 社会資本整備事業特別会計は、廃止する。道路整備勘定、治水勘定、港湾勘定、業務勘定は廃止し、一般会計化する。 (とりまとめコメント) 事業毎の負担金など必要な情報開示は引き続き行う。公共事業予算については、費用便益分析の適正化、特にその中の事業費、需要予測を適正に実施して、効率化を一層力強く推進していく。このためガバナンスを強化していただきたい。 これについては、事業仕分けで今後ともその推移を検証していく。 	

国土交通省
8,034百万円

都市開発資金貸付として、用地先行取得資金、市街地再開発事業等資金、
土地区画整理事業資金、都市再生機構事業資金、民間都市開発推進資金の貸付を行う。

【有利子貸付】

A.地方公共団体(5団体)
2,696百万円

用地先行取得資金貸付：地方公共団体が行う、道路・公園等の用地、再開発事業等の
面整備事業の種地等を取得するために必要な資金の貸付を行う。

【無利子貸付】

B.地方公共団体(2団体)
2,125百万円

市街地再開発事業等資金貸付：
市街地再開発組合・個人施行者・再開発
会社、保留床管理法人に対し地方公共
団体が無利子貸付を行う場合にその資金
の一部について国が無利子資金の貸付
を行う。

【無利子貸付】

F.保留床管理法人(2社)
2,125百万円

保留床取得の実施

【無利子貸付】

C.地方公共団体(10団体)
834百万円

土地区画整理事業資金貸付：
土地区画整理組合・個人施行者・区画整
理会社が行う土地区画整理事業の施行
に必要な資金、施行者から保留地を取得
して運営する一定の法人に対する保留地
の取得に要する資金の貸付けを行う地方
公共団体に対して、必要な資金の一部に
ついて貸付を行う。

【無利子貸付】

G.土地区画整理組合(12団体)
834百万円

土地区画整理事業の施行

【無利子貸付】

D.(独)都市再生機構

都市再生機構事業資金：
面的整備事業に要する費用に、無利子資
金の貸付を受けることにより、市街地の整
備改善及び都市整備の円滑化を図る。

【費用負担協定】

H.盛岡ガス(株)
33百万円

ガス移設工事の施行

【費用負担協定】

I.盛岡市
81百万円

上下水道整備の委託

【一般・指名競争入札】

J.民間企業(7社)
183百万円

宅地整備工事等の施行

【補償】

K.地権者(110名)

建物移転補償等

【補償】

L.民間業者(3社)
5百万円

電力柱移転補償費等

【無利子貸付】

E.(財)民間都市開発推進機構
1,999百万円

民間都市開発推進資金貸付：
民間都市開発事業について、事業の施行
に要する費用の一部を負担して、当該事業
に民間都市開発推進機構自ら共同事業者
として参加。

【共同事業者として参加】

M.福岡地所(株)
1,999百万円

民間都市開発事業の立ち上げ

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A. 神奈川県横浜市			E. (財)民間都市開発推進機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
都市開発資金 貸付金	用地先行取得に要する費用(横浜逗子線)	312	都市開発資金 貸付金	共同事業者として負担する施設整備費の 資金拠出	1,999
都市開発資金 貸付金	用地先行取得に要する費用(横浜厚木線)	230			
都市開発資金 貸付金	用地先行取得に要する費用(横浜藤沢線)	137			
都市開発資金 貸付金	用地先行取得に要する費用(環状3号線)	121			
計		800	計		1,999
B. 広島県広島市			F. 若草シティー合同会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
都市開発資金 貸付金	保留床取得に要する費用	2,000	施設購入費	保留床取得に要する費用	2,000
計		2,000	計		2,000
C. 愛知県名古屋市			G. 名古屋市徳重東部土地区画整理組合		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
都市開発資金 貸付金	道路築造、建物等補償、宅地造成 等(徳重東部土地区画整理組合施 行)	150	工事費	道路築造、建物等補償、宅地造成等	150
都市開発資金 貸付金	道路築造、建物等補償、宅地造成 等(明願土地区画整理組合施行)	100			
計		250	計		150
D. (独)都市再生機構			H. 盛岡ガス(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
都市開発資金 貸付金	住宅建設工事等	183	工事費	盛岡南新都市地区にかかるガス移設工事	33
都市開発資金 貸付金	上下水道整備等	114			
都市開発資金 貸付金	建物移転補償費等	83			
計		380	計		33

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記載)

I. 岩手県盛岡市			M. 福岡地所(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	盛岡南新都市地区に係る上水道配水管布設工事	67	施設整備費	木の葉モール橋本の施設整備	1,999
外部委託	盛岡南新都市地区に係る下水道配水管布設工事	10			
人件費	庶務・管理部門	4			
計		81	計		1,999
J. (株)鴻池組					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	足立区新田地区に係る住宅建設工事の一部	115			
計		115	計		0
K. 八潮南部中央地区に係る建物移転補償30名					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補償費	八潮南部中央地区に係る建物移転補償の一部	70			
計		70	計		0
L. 東日本電信電話(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補償費	盛岡南新都市地区に係るNTT柱移設補償費	3			
計		3	計		0

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体(5団体)2,696百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神奈川県横浜市	街路事業用地先行取得	800	—	—
2	愛知県名古屋市	公園事業用地先行取得	765	—	—
3	栃木県宇都宮市	公園事業用地先行取得	731	—	—
4	埼玉県鳩ヶ谷市	都市機能更新用地先行取得	308	—	—
5	石川県金沢市	街路及び公園事業用地先行取得	92	—	—
6					
7					
8					
9					
10					

B.地方公共団体(2団体)2,125百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	広島県広島市	市街地再開発事業における保留床取得に要する費用の貸付	2,000	—	—
2	広島県福山市	市街地再開発事業における保留床取得に要する費用の貸付	125	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.地方公共団体(10団体)834百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	愛知県名古屋市	土地区画整理事業の施行に要する費用の貸付	250	—	—
2	福島県郡山市	土地区画整理事業の施行に要する費用の貸付	100	—	—
3	福岡県大野城市	土地区画整理事業の施行に要する費用の貸付	100	—	—
4	福岡県	土地区画整理事業の施行に要する費用の貸付	100	—	—
5	山梨県	土地区画整理事業の施行に要する費用の貸付	75	—	—
6	愛知県	土地区画整理事業の施行に要する費用の貸付	70	—	—
7	東京都	土地区画整理事業の施行に要する費用の貸付	50	—	—
8	愛知県豊橋市	土地区画整理事業の施行に要する費用の貸付	50	—	—
9	宮城県仙台市	土地区画整理事業の施行に要する費用の貸付	37	—	—
10	兵庫県赤穂市	土地区画整理事業の施行に要する費用の貸付	2	—	—

D.(独)都市再生機構 380百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)都市再生機構	面的整備事業に要する費用の貸付	380	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

E.(財)民間都市開発推進機構 1,999百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)民間都市開発推進機構	共同事業者として負担する施設整備費の資金拠出	1,999	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.保留床管理法人(2社)2,125百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	若草シティー合同会社	市街地再開発事業における保留床の取得、管理等	2,000	—	—
2	福山駅前開発(株)	市街地再開発事業における保留床の取得、管理等	125	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.土地区画整理組合(12団体)834百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名古屋市徳重東部土地区画整理組合(名古屋市)	土地区画整理事業に伴う工事等	150	—	—
2	郡山市日和田土地区画整理組合(福島県郡山市)	土地区画整理事業に伴う工事等	100	—	—
3	大野城市乙金第二土地区画整理組合(福岡県大野城市)	土地区画整理事業に伴う工事等	100	—	—
4	宗像市くりえいと北土地区画整理組合(福岡県)	土地区画整理事業に伴う工事等	100	—	—
5	名古屋市明願土地区画整理組合(名古屋市)	土地区画整理事業に伴う工事等	100	—	—
6	昭和町常永土地区画整理組合(山梨県)	土地区画整理事業に伴う工事等	75	—	—
7	蒲郡羽栗池東土地区画整理組合(愛知県)	土地区画整理事業に伴う工事等	50	—	—
8	豊橋柳生川南部土地区画整理組合(豊橋市)	土地区画整理事業に伴う工事等	50	—	—
9	日野市川辺堀之内土地区画整理組合(東京都)	土地区画整理事業に伴う工事等	50	—	—
10	仙台市荒井東土地区画整理組合(仙台市)	土地区画整理事業に伴う工事等	37	—	—

H.盛岡ガス(株) 33百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	盛岡ガス(株)	盛岡南新都市地区にかかるガス移設工事	33	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

I.盛岡市 81百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	盛岡市	盛岡南新都市地区に係る上下水道配水管布設工事	81	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

J.民間企業(7社)183百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)鴻池組	足立区新田地区に係る住宅建設工事の一部	115.1	—	—
2	(株)コミュニチュア	足立区新田地区に係る住宅建設工事の一部	24.2	—	—
3	(株)三晃空調	足立区新田地区に係る住宅建設工事の一部	20.3	—	—
4	(株)丸勝興建	盛岡南新都市地区に係る地区内維持工事	8.2	—	—
5	(株)柳島寿々喜園	足立区新田地区に係る住宅建設工事の一部	2.2	—	—
6	フジテック(株)	足立区新田地区に係る住宅建設工事の一部	12.0	—	—
7	(株)北日本朝日航洋	盛岡南新都市地区に係る街区点・画地点創設	1.0	—	—
8					
9					
10					

K.地権者(110名)78百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	八潮南部中央地区に係る建物移転補償30名	八潮南部中央地区に係る建物移転補償30名	70	—	—
2	盛岡南新都市地区に係る休耕補償80名	盛岡南新都市地区に係る休耕補償80名	8	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

L.民間企業(3社) 5百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東日本電信電話(株)	盛岡南新都市地区に係るNTT柱等移設補償	3.0	—	—
2	東北電力(株)	盛岡南新都市地区に係る電力柱等移設補償	1.7	—	—
3	(株)めんこいエンタープライズ	盛岡南新都市地区に係るCATV施設移設補償	0.3	—	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

M.福岡地所(株) 1,999百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福岡地所(株)	木の葉モール橋本の施設整備	1,999	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					